

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：31310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25463310

研究課題名(和文) 災害時における小児在宅療養者と家族の自助力を高めるための看護支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a nursing support program to increase self-help ability of home care-based children and families in a disaster situation

研究代表者

相墨 生恵 (AIZUMI, IKUE)

東北文化学園大学・医療福祉学部・准教授

研究者番号：00305260

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災を自宅で被災した重度心身障害児の母親への調査から、災害前は【災害に対する備えの意識は薄かった】が【学校からは災害への備えの指導が行われていた】。そして【災害直後、災害に対する備えは必要と強く感じた】が、【実際に困ったことについては備えを行う】にとどまり【備えの意識が継続されない】【やろうという思いが行動化されない】現状があった。また【災害に対する備えについての病院からの指導の不十分さ】が明らかとなった。実際に看護師への調査からも被災直後意識の高まりとともに、やれる中での備えについての指導は実践しているものの、時間の経過とともに意識、内容ともに希薄化されている現状があった。

研究成果の概要(英文)：A survey of mothers with severe physical and mental disabilities who suffered the Great East Japan Earthquake at home found that, before the disaster, "disaster preparedness awareness was thin" and "the school had provided disaster preparedness guidance." One respondent said, "Immediately after the disaster, I felt it was necessary to prepare for disasters," but stayed in "to prepare for the matter while actually in trouble." The statements, "The mind does not remain conscious" and "The thought of doing something is not acted upon" were made. Moreover, "insufficient guidance from the hospital about preparation for a disaster" became clear. Even in the survey of nurses, despite the increase in awareness immediately after the disaster, and while teaching to prepare for action is practiced, the current situation is such that awareness and content both become diluted over time.

研究分野：臨床看護学

キーワード：災害 小児 自助力

## 1. 研究開始当初の背景

医療法の改正や診療報酬の改定などにより、入院期間の短縮化、在宅医療の整備がすすみ、病気をかかえながら自宅で生活する子どもたちは増え続けている。周産期医療の拡充や小児医療の高度専門化、救命医療の充実などにより、救命はされたものの複雑で高度な医療を受け続けることが不可欠である子どもたちは増加しており、今後より重症度が高い子ども、医療的ケアが必要不可欠な子どもの在宅療養件数は増えることは間違いない。

現在、災害時の在宅療養者に対する支援体制は十分とは言えず、昨年の中日本大震災でも医療的ケアが必要な方々の多くが苦慮された。防災対策の基本として「自助」「共助」「公助」がある。まず3日間自力で生き抜き、その後は互いに協力し助け合い、公的な支援を待つことになる。しかし、今回の震災時の避難所生活の人数推移からも、自宅が帰れるであろう状況でも避難所で生活した方々が多く、自助力の低さも伺えた(内閣府, 2011)。

これは重症心身障害児などの医療的ケアが必要な子どもと家族においても同様で、大きな震災の際はライフラインの断絶のほか、交通機関の麻痺やガソリンの不足などで数日は助けを受けられないことも多く周囲の助けを得られるまでの期間、自分達で生き抜く力が必要である。

在宅療養者の災害時における援助については、訪問看護ステーションの看護師のマニュアル作成などの取り組みがあるが(一瀬、坂本、古林 他, 2007)(河原、長谷川、花尻 他, 2006)それが実際の災害時にどのように活用できたかは確認されておらず、マニュアルを作成しても個々への支援の取り組みは難しいことが示されている(上岡、伊藤、松田 他, 2012)。また阪神淡路大震災を契機に難病療養者の支援体制の構築や(金谷、橋、奥田 他, 2011)支援ニーズの分析などの研究はなされているものの(三浦, 2011)療養者・家族の自助力を高めるといった視点から、自助力を高める看護援助のあるべき姿を追求した研究はない。

## 2. 研究の目的

重度の障害を抱え在宅で生活する子どもと家族が 災害時の自助力を高めるための援助 の指針を得るための資料の一つとして、実際に被災した子どもと家族の災害前後の備えの実態と思いの変化を明らかにする。

重度の障害を抱え在宅で生活する子どもと家族が 災害時の自助力を高めるための

援助 の指針を得るための資料の一つとして、災害を想定した退院支援について看護師がどのように考えどのように実践しているかを明らかにする。

重度の障害を抱え在宅で生活する子どもと家族が 災害時の自助力を高めるための援助 について検討する。

## 3. 研究の方法

平成23年の東日本大震災で被災した重度心身障害児である10歳~15歳の子どもと母親に「災害時の備えの実際と備えに対する思い」について尋ね、被災前と被災直後、災害2年後でどのような変化があるかについてその回答を質的帰納的に分析した(平成25年7月~26年3月実施)。

平成23年の東日本大震災時および調査時に病棟看護師として勤務している看護師に「災害を想定した退院支援に対する考えと実際」について東日本大震災前、大震災直後、大震災5年後について振り返りで尋ね、解答を質的帰納的に分析した(平成28年9月~平成30年3月実施)。

の結果から重度の障害を抱え在宅で生活する子どもと家族が 災害時の自助力を高めるための援助 について検討した。

## 4. 研究成果

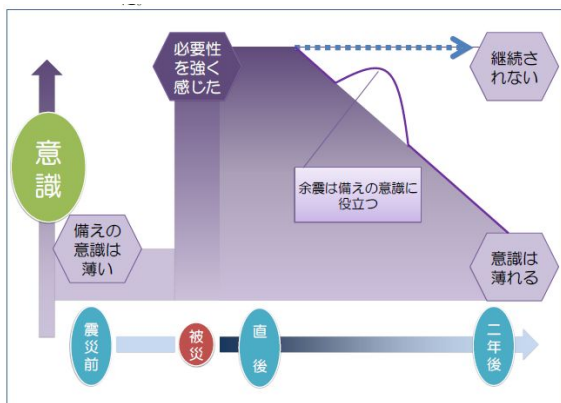
出生時より重度の心身障害を抱えており、災害前より支援学校に通いながら在宅で生活している子どもとその母親を対象とした。全員が常時吸引を必要としており、食事は胃ろうからの経管栄養。その他は気管切開や夜間のみ人工呼吸器を使用などさまざまであった。災害時の被害は1名の自宅全壊を含み全員が電気の復旧に3~7日間、水道の復旧に2週間以上要した。

災害前は「災害というよりはお出かけ物品として子どもに必要な物品をそろえておいていた」と【災害に対する備えの意識は薄かった】。しかし、「学校では備えは必要だよと言われ学校には3日分揃えていた」「長期休みに入る前に点検していた」「先生から用意しておくように言われた」など【学校からは災害への備えの指導が行われていた】。そして「学校に物品があつて助かった」と【自宅以外への物品の備えが役立つ】「自宅用は災害の備えがほとんどなかったけど子どもに必要なものは多めに家に置いているから」と【自宅が大きな害を受けない家は子どもに関する物品はあまり不足しなかった】現状があつた。

災害後は「災害直後はそろえておかなかつたと思った」と【災害直後、災害に対する備えは必要と強く感じた】が、実際には「新たな吸引機の購入」「手動式・足踏み式の吸引機の購入」「吸引機のバッテリーの追加購入」「酸素を多めに置いておく」など【吸引や酸素に関する物品の備え】にとどまり「もっと大変だったらもっと備えをしたか

な」という【実際に困ったことについては備えを行う】やっぱり日にちが経つと意識が薄れます」と【備えの意識が継続されない】現状があった。また、支援物資として配布された発電機についても「説明されたけど使ってみていない」実際に今急に使うことになっても無理だな「いつかやらなきゃと思うんだけどやっていない」など【やるうという思いが行動化されない】ことが語られた。

また「病院からの災害に関する備えについては一度も言われたことがない」震災後も病院からは特に何も言われなかった「退院するときに言われた気もするけど・・・」など【災害に対する備えについての病院からの指導の不十分さ】が明らかとなった。



災害に対する備えの意識は個々の家庭において災害前は不十分であった。被災し不自由な生活を余儀なくされ、直後は備えの必要性を認識したが、時間の経過とともに備えの意識が薄れたり、思いはあっても備えを継続できないでいた。しかし《吸引》は子どもの命に直結すると考え備えを継続できていたことから、その他の備えについても、それぞれの備えが子どもの生命を守るためにどのように必要か関連付けした明確な指導を行うことで家族の備えの行動につながるのではないかと考えられた。また家族は学校からは備えの指導が行われていたが医療機関からの指導は乏しかったととらえていたことから医療機関での災害に対する備えの指導の在り方の再検討が示唆された。

『備え』の意識を高める要因  
 ・実際に困った  
 ・余震  
 ・命に直結すると感じること

『備え』の行動を抑制する要因  
 ・日にちが経過  
 ・面倒という思い  
 ・医療機関での指導の不十分さ

援助の指針

- ・困った体験を思い出す機会の提供  
 (家族が自身の体験を思い出し主体的に行動できる)
- ・定期的に行う  
 (時間の経過という負の要因を排除する)
- ・1つ1つの備えの意味づけを行う  
 (備えがどう子どもの命を守ることに関連するのかを理解することで行動につながる)
- ・困った体験を伝え合う場の提供  
 (実体験を聞くことでイメージしやすい、また情報提供者も困難場面を思い出す場となる)
- ・医療機関でも積極的に行う

東日本大震災5～6年後に震災時および調査時に病棟ではたく看護師および小児看護専門看護師を対象とし、震災前から震災直後、調査時点について振り返りという形で回答してもらった。

「東日本大災害前」は多くが【人工呼吸器装着児の電源確保および吸引については強く意識】し、【家族と共に準備を進めていた】。しかし【大災害を想定してはいない】ことから、特に【消耗品や薬剤についての備えはあまり意識していない】ことが明らかとなった。また【具体的に詳細まで考えていない】などシミュレーション等行った例はなく、【家族への説明も不足】していたと振り返った。そして【災害への備えについては急変時の対応と比較し意識がかなり薄かった】ことが明らかとなった。

「東日本大震災直後」は【大災害は起こるもの】と強く意識し、【退院時は大災害を想定したシミュレーションが必要】退院パンフレットや指導の見直しが必要】と考えてはいたが、実際【大災害を想定した退院支援は行っていない】と必要性は感じながらも内容は不十分だったかもしれないという思いがあった。しかし災害時に自分が直接知り得た子どもと家族が困った事例については【実際に体験した患者家族の困難例を次に生かす】と退院支援の際に説明を加えたりすることは多くあった。

「震災数年後」は【年々意識は薄れる】と災害への備えの必要性に対する思いが薄れてきてはいるが【震災の起こった日には毎年必要性を思う】【何かがあると思いつく】などこの調査も含め、平常時は災害への備えの意識は薄れるが、思い出すときはその必要性を強く思い出すことが明らかとなった。【具体的には何もできていない】ということがあったが、【経験を活かした退院支援を行っている】と、子どもと家族から

伝え聞いた情報や自分が体験したことを退院支援活かしていた。また【実際に調査を行った】と患者家族への啓蒙活動も含め、自宅での備えについての調査を開始している病棟もあった。

自助力については【家族自身が想定し準備することが必要】と、個々の家族が自分たちで災害に備える大切さを感じていたが、自助力を高めるための退院支援を行うという意識は薄かった。

東日本大震災前の災害に対する病院側の説明や指導、支援は十分とは言えなかった。一方、子どもたちが通う支援学校では災害に対する備えの指導は十分なされており、「日常生活」への意識の差の表れと考えられた。近年退院支援は充実してきているが、看護師はより患者家族の日常生活を具体的にイメージし、寄り添うことを深めていく必要性がうかがわれた。また、患者家族の生活は日々変化することから、看護師は具体案の提示のみならず、患者家族が自分たちで生活の変化に対応し備えを工夫していけるような視点での援助の必要性がうかがわれた。

#### <引用文献>

内閣府 .(2011 年 7 月 22 日). 東日本大震災、中越地震及び阪神・淡路大震災の避難所数・避難者数(避難所生活者)の推移について .

<http://www.cao.go.jp/shien/1-hisaisha/pdf/5-hikaku.pdf#search='5%20hikaku%20pdf/20180605>

一瀬直日、坂本由規子、古林典子 他、在宅療養者の災害時対策の報告 より具体的な支援体制の構築．赤穂市民病院誌、8、2007、40-45

河原宣子、長谷川さおり、花尻潤子 他、訪問看護ステーションにおける災害対策マニュアル作成への取り組み 在宅療養者とその家族、訪問看護師との協同作成への試み、日本災害看護学会誌、7 巻 3 号、2006、28-43

上岡裕美子、伊藤文香、松田智行 他、茨城県における地震に対する要援護者への保健所・市町村・訪問看護ステーションの被災予防と避難支援の実態調査、日本公衆衛生雑誌、59 巻 5 号、2012、339-351

金谷泰宏、橋とも子、奥田博子 他、地震災害時における難病療養者の支援体制の構築、保健医療科学、60 巻 2 号、2011、112-117

三浦修、地震災害時における神経難病療養者の支援ニーズ分析 被災経験を持つ神経難病療養者のインタビュー調査から、新潟青陵学会誌、3 巻 2 号、2011、31-38

#### 5. 主な発表論文等

[学会発表](計 1 件)

相墨生恵、重度の障がいを抱える子どもの家族の災害への備えに関するインタビュー調査 - 震災前から震災 2 年後の備えの実態と意識の変化 -、第 17 回日本災害看護学会学術集会

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

相墨 生恵 (AIZUMI, Ikue)

東北文化学園大学・医療福祉学部看護学科・准教授

研究者番号：00305260

(2) 研究分担者

鈴木 祐子 (SUZUKI, Yuko)

元東北大学・医学系研究科・助教

研究者番号：40431598

塩飽 仁 (SHIWAKU, Hitoshi)

東北大学・医学系研究科・教授

研究者番号：50250808